

提言 サービス産業の生産性向上委員会 [2008年度・北山禎介委員長]

サービス産業の生産性を高める3つの改革 ～「規制“デザイン”改革」「働き方の変革」、そして「真の開国」を～

サービス産業の生産性向上委員会(北山禎介委員長)は、4月9日に提言「サービス産業の生産性を高める3つの改革」を発表した。これは、豊かな国民生活を持続させるための「付加価値拡大型」の生産性向上を目指すもので、生産性を算出する数式の分子となる付加価値の拡大を通じて、日本のサービス産業の生産性向上を実現し、国際競争力を強化するための3つの改革を提言している。

1 グローバル展開の重要性

- ・ 中期的に価格上昇の見込まれる天然資源や食糧の多くを海外に依存する我が国が国民の購買力を維持するには、グローバル市場における高付加価値の財・サービスの提供により所得を得ることが必要
- ・ 人口減少・少子高齢化の進展により国内マーケットは縮小に向かう一方、新興国を中心に経済発展に伴ってサービス消費が急増している
- ・ サービス産業が製造業の国際競争力に与える影響の高まり

2 安定的な日本経済の発展への要請

- ・ 過度に外需に依存した成長モデルには限界があり、また円高等により国内生産のコストが相対的に高まれば、生産拠点の海外移転等が一層進むとみられることから、個人消費の拡大と、雇用の場としての内需型産業の発展が不可欠

世界的な経済危機という現況下にあっても、全ての観点から
サービス産業の生産性向上・国際競争力強化が重要な課題

I 規制“デザイン”改革による生産性向上

望ましい規制の
“デザイン”とは

経済が本来持っている活力を引き出すような制度設計、
いわゆる「スマート・レギュレーション」

規制“デザイン”
改革とは

経済環境・ライフスタイル等の変化により従来の規制・制度が陳腐化し、
健全な経済活動を阻害することで社会的コストが増大している場合に、
経済が本来持っている活力を引き出すような設計へと見直すこと

- **財政出動を伴わない需要創造政策としての規制改革の重要性**
規制とは本来、情報の非対称性等から生まれる取引参加者のリスクを低減することにより、需要を顕在化させ取り引きを活性化させるためのもの
- **経済活動や規制目的達成のために社会が負担するコストに影響するのは「規制のデザイン・設計」**
一般に注目を集めるのは規制の是非だが、実際の経済活動にとってより重要なのは、経済が本来持っている活力を引き出す規制のデザイン・設計
- **目的達成のために社会が負担するコストの最小化**
規制が必要な場合には、禁止規制やおおよそ参入させないタイプの規制でなく、行為規制・罰則の厳格化等により、プレーヤーに社会的に望ましい行動を促すインセンティブを与える設計とすべき

[1] 規制“デザイン”改革による保育・介護サービスの供給拡大

- ・ 潜在需要の大きい産業であり、制度設計の見直しにより魅力ある職場に変えていくことが必要
- ・ 現に需要のあることが明らかであるにもかかわらず、十分な供給が行われていない
- ・ 特に労働集約的であり、国内雇用の場としても重要な産業
- 公費投入のあり方の見直しによる新規参入の促進
- 公立保育園の民営化による待機児童等の受け入れ拡大: 女性の労働参加促進にも貢献
- 現状を踏まえた面積要件・人員配置基準等の緩和
- 予見可能性の高い規制デザインによる経営リスクの低減

[2] イノベーションの礎となる資源配分の効率化(プレーヤーの新陳代謝の重要性)

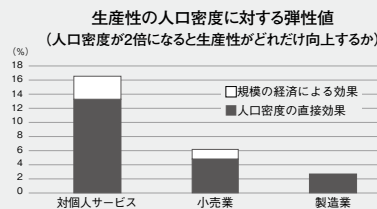
- ・日本のサービス産業は企業間の生産性格差が大きいため、非効率企業の退出や効率的な企業のシェア拡大がマクロの生産性上昇に効果的だが、現実には資源配分メカニズムが有効に機能していない
- ・非効率企業の滞留は過当競争につながり、低価格競争に陥りやすい
- 消費税に関する簡易課税制度廃止とインボイスの導入
- 応益課税である法人住民税均等割の拡大
- 最低賃金の引き上げ
- 前向きな廃業としての構造転換やM&Aに対する支援
- 公的金融の非常時・創業時支援へのシフト

[3] 規制と消費者利益: 魅力的なサービス創造のために

- ・一般にサービス産業の初期投資は製造業に比べ小さいため、本来参入障壁は低いはずだが、「弱者」としての中小企業保護政策が参入規制の形態をとることで、既得権と規制の悪循環を生みやすい
- ・新規事業者の参入阻害はサービス産業のイノベーションを妨げ、ひいては消費者が革新的なサービスを受ける機会を損ねている

[5] 生産性向上の基盤づくりを担う都市政策

- ・消費の同時性・同場性という特徴を持つサービス産業の生産性には、需要の密度が大きく影響
- ・需要の密度は、民間サービス事業者のみならず、人口減少が加速する下での公的サービス提供の在り方を考える際にも重要
- 用途地域制度、農地転用規制の運用強化
- 中心市街地の低・未利用地、耕作放棄地等の固定資産税率引き上げ
- 借地人・借家人の過剰保護是正



(注)

1. 対個人サービスは映画館、エステティック業、カルチャーセンター、結婚式場、ゴルフ場、ゴルフ練習場、テニスコート、ボウリング場、フィットネスクラブの単純平均
2. 労働時間は考慮していない

(資料) 森川正之「サービス業の生産性と密度の経済性-事業所データによる対個人サービス業の分析-」

[4] 民営化・民間開放による公的セクターの生産性向上

<乗合バス事業に関する試算>

公営路線の民営化により、現状では民営・公営、大都市・その他地域を問わず恒常的に赤字となっている乗合バス事業を、全体として黒字化することが可能

乗合バス事業の実車走行キロ当たり収入・原価(2007年、単位:円)

	収入	原価			
		計	人件費	燃料油脂費	その他諸経費
公営	613.1	704.2	437.1	44.3	222.8
民営	370.2	389.7	220.4	37.7	131.6
平均	408.2	439.0	254.3	38.8	145.9

(資料) 国土交通省「一般乗合バス事業(保有車両数30両以上)の収支状況について」

<保育サービスに関する試算>

公立保育園の民営化により、支出規模を大きく変えることなく、0歳児換算で約20万人の児童に対し追加的にサービス提供可能となる。保育サービスには約100万人と言われる潜在的ニーズがあり、新規参入を促す、踏み込んだ改革が必要

児童1人当たり保育コスト
(円、1998年度)

	公立	私立
0歳	346,100	223,200
1,2歳	205,000	132,000
3歳	99,000	64,000
4歳以上	84,000	54,000

試算: 保育所運営コスト(月額、100万円)

	公立	公設民営	差額	0歳児換算(人分)
0歳	13,207	8,517		
1,2歳	51,535	33,184		
3歳	21,479	13,886		
4歳以上	39,096	25,133		
計	125,317	80,719	44,598	199,811

(資料) 福田素生「保育サービスの供給について-費用面からの検討を中心に-」より作成

(注) 公設民営の運営コストは、公立の入所児童数に私立の児童1人当たりコストを掛けて求めた

II 働き方の変革による生産性向上

- ・労働生産性の向上には、全てのステークホルダーが密度の高い働き方を意識することが必要
- ・付加価値拡大型の生産性向上に必要なマーケットの拡大には、「稼働率の平準化」「女性の所得増大」「高消費人口の維持」が重要
- ・特に消費性向の高い女性の就労拡大は、
 - ①可処分所得の増加を通じた消費拡大、②少子化の抑制を通じた高消費人口維持、の双方に寄与

企業や社会・制度が変わらなくてはならないこと

- 人や社会に貢献していることを実感し、やりがいを感じられる職場づくり
 - 働くことの意義を若年層に伝える努力
 - 男女間賃金格差の是正
 - 正規・非正規間、世代間での同一価値労働同一賃金の実現
 - ライフステージに応じ、大企業・中小企業、フルタイム・パートタイムを選んで行き来できる労働市場の構築
 - リスクをとってチャレンジした人材が再挑戦可能な労働市場の構築
- など

III グローバル化によるマーケットの拡大

少子高齢化に伴い国内マーケットは縮小に向かうことから、付加価値拡大型の生産性向上には、内外双方へのグローバル展開によるマーケット拡大が不可欠

<内へのグローバル化>

- 対内直接投資の増大、留学生等の受け入れ拡大
- 農業と並ぶ地域の収入源である観光関連産業活性化の必要性
- 「誘致活動の強化」
- 「プレミアム・デスティネーションの実現」
- 「農業、製造業、サービス産業が一体となった日本ブランド強化への取り組み」

<外へのグローバル化>

- 国内でのビジネスモデルの見直しとサービス産業規制のグローバル市場への適合
- グローバル人材の育成・獲得と日本で学ぶ留学生の活用
- <グローバル化がもたらした影響と求められる対応>
- 非熟練労働者が途上国の労働者との競争にさらされており、「高付加価値労働者を産み出す学校教育への改革」と「労働者のスキル向上支援が必要」